

家計調査 平成19年1～3月期平均結果の概況

- 家計収支編(二人以上の世帯) -

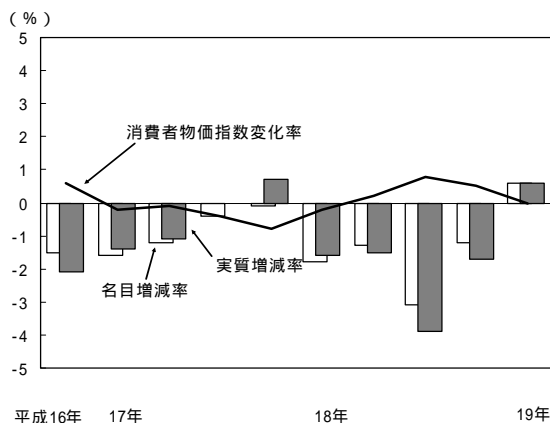
家計収支の概要

1 消費支出は5期ぶりの実質増加

平成19年1～3月期の二人以上の世帯(平均世帯人員3.15人、世帯主の平均年齢55.6歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均294,266円で、前年同期に比べ名目、実質ともに0.6%の増加となった。

最近の消費支出の動きをみると、平成18年1～3月期(前年同期比実質 - 1.6%)、4～6月期(同 - 1.5%)、7～9月期(同 - 3.9%)、10～12月期(同 - 1.7%)と4期連続で減少していたが、19年1～3月期は5期ぶりに増加している(図1)。

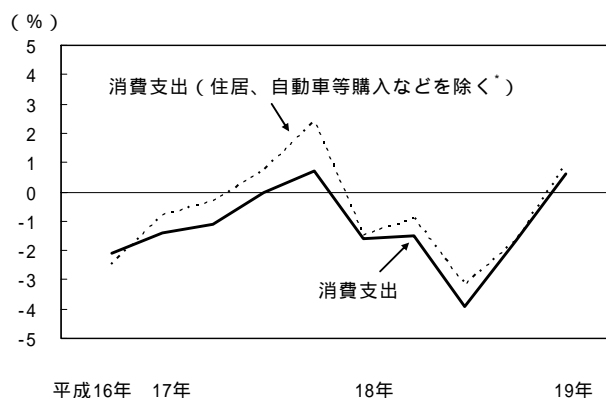
図1 消費支出の対前年同期増減率の推移



(注) は1～3月期, は4～6月期, は7～9月期, は10～12月期を表す。以下同じ。

住居、自動車等購入、贈与金及び仕送り金の4項目を除いた消費支出^{注1}についてみると、平成19年1～3月期は前年同期に比べ実質0.9%の増加となっている(図2)。

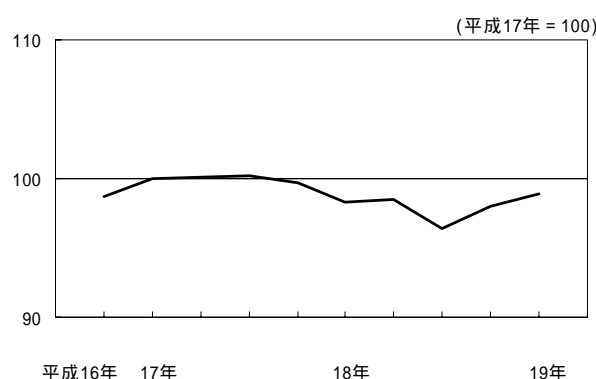
図2 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



*:「住居」及び「自動車等購入」のほか、「贈与金」及び「仕送り金」を除く。

さらに季節調整済実質指数^{注2}で消費支出の足元の動きをみると、平成18年10～12月期は前期に比べ実質1.7%の増加、19年1～3月期は0.9%の増加と2期連続の増加となっている(図3)。

図3 消費支出(季節調整済実質指数)の推移



注1) 住居に含まれる設備修繕・維持や自動車等購入は、購入頻度が低い高額な支出で変動が大きくなる傾向があること、また、贈与金及び仕送り金は、他の世帯への移転支出であることなどから、これらの4項目を消費支出から除いた。

注2) 季節調整値は、毎年1月分公表時に、過去にさかのぼって改定している。

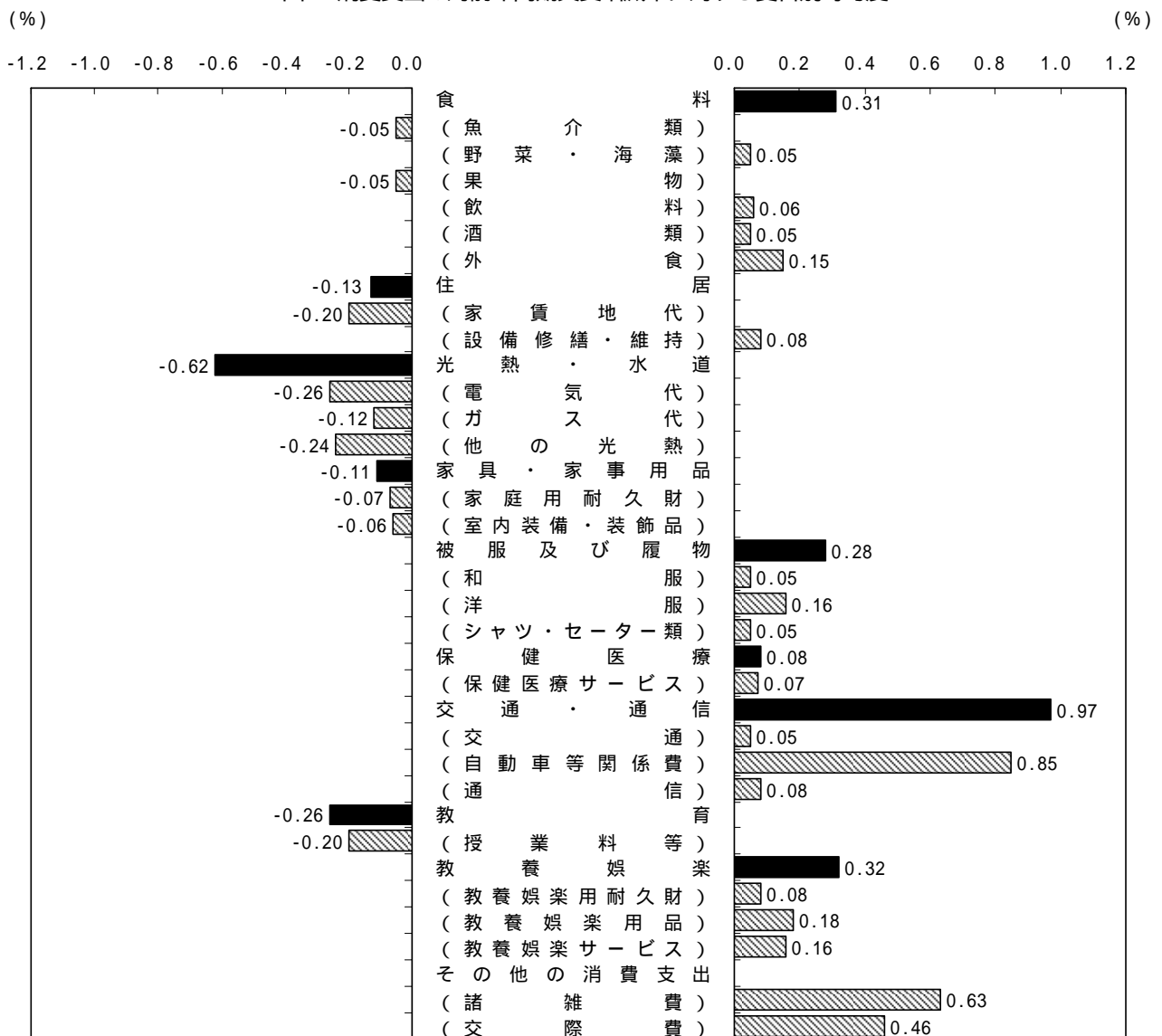
2 交通・通信、教養娯楽などが実質増加に寄与
 平成19年1～3月期の消費支出の対前年同期実
 質増減率に対する寄与度(%)を費目別にみると、
 交通・通信(+0.97)に含まれる自動車等関係費
 (+0.85)などが消費支出の増加に寄与したほか、
 教養娯楽(+0.32)に含まれるテレビゲームなどの
 教養娯楽用品(+0.18)、スポーツ施設使用料など
 の教養娯楽サービス(+0.16)なども増加に寄与し

た。また、外食(+0.15)などの食料(+0.31)も消
 費支出の増加に寄与した。

一方で、前年に比べ気温が高かったため、電気
 代(-0.26)、他の光熱(-0.24)などの光熱・水
 道(-0.62)などが減少に寄与した。

なお、その他の消費支出では諸雑費(+0.63)、
 お年玉や入学祝いなどの交際費(+0.46)が増加
 に寄与した(図4)。

図4 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度



(注)1. 平成19年1～3月期

2. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。なお、「その他の消費支出」は実質化できないため数字は掲載していない。

最近の家計収支の特徴

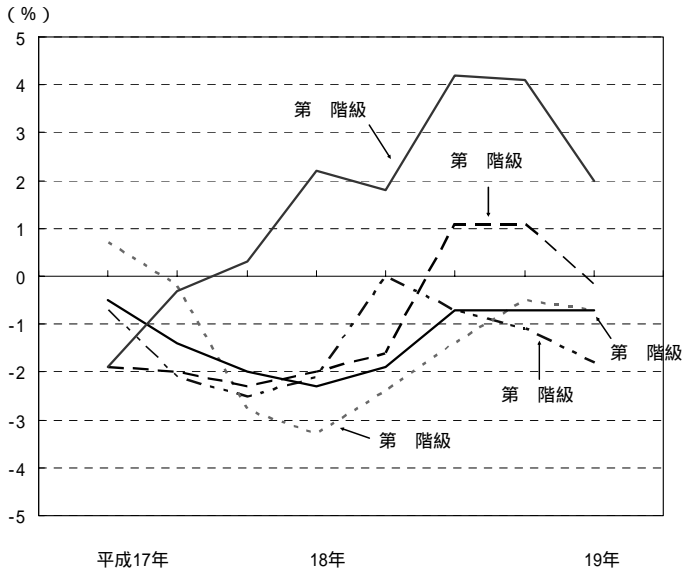
1 年間収入は第 階級の世帯で増加

年間収入^{注3}の推移を年間収入五分位階級別に前年同期比でみると、平成19年1～3月期は年間収入の最も高い第 階級で増加しているが、18年10～12月期に比べ、増加幅は縮小している。その他の階級では平成19年1～3月期は、減少となっている(図5)。

注3) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間(調査開始月を含む)の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯や、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。

なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入れ替えを行っている。

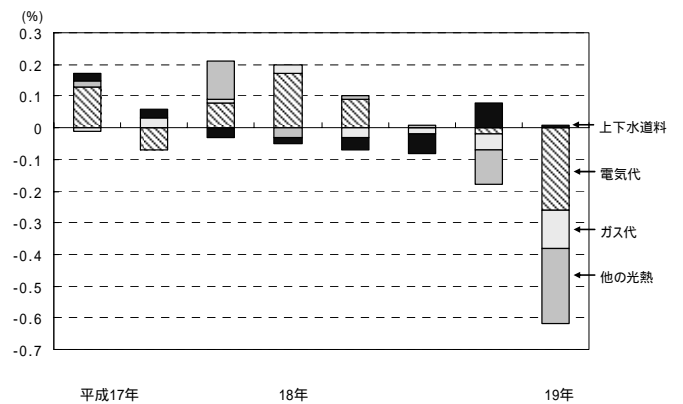
図5 年間収入五分位階級別年間収入の対前年同期名目増減率の推移



2 減少に大きく寄与した光熱・水道

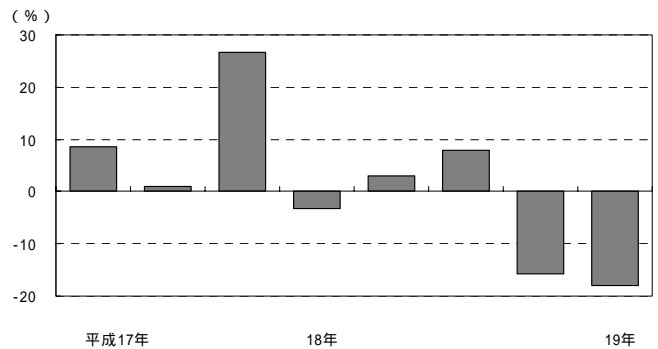
今年の冬は記録的な暖冬となるなど、平成18年10～12月期以降全国的な高温が続いた結果、電気代、他の光熱、ガス代ともに18年10～12月期、19年1～3月期と、2期連続で減少に寄与している(図6)。

図6 消費支出の対前年同期実質増減率に対する光熱・水道の内訳の寄与度の推移



また、他の光熱に含まれる灯油をみると、平成18年10～12月期、19年1～3月期と2期連続の実質減少となっており、19年1～3月期は実質18.1%の減少と18年10～12月期に引き続き大幅な減少となっている(図7)。

図7 灯油購入の対前年同期実質増減率の推移

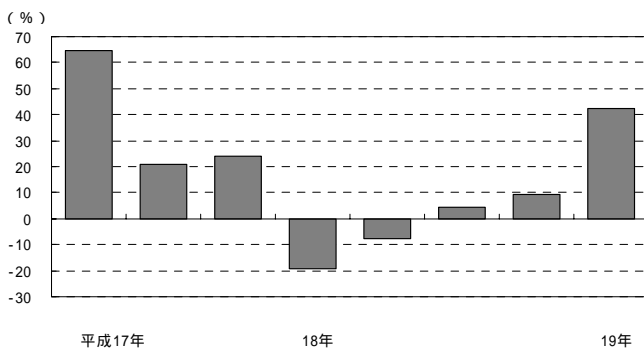


3 その他注目される品目の動き

(1) 電気掃除機

サイクロン式の高額商品の販売が好調であることから、平成18年7～9月期以降3期連続して実質増加となっており、19年1～3月期は実質42.1%の増加となっている。また、増加幅は、平成18年10～12月期に比べ拡大している(図8)。

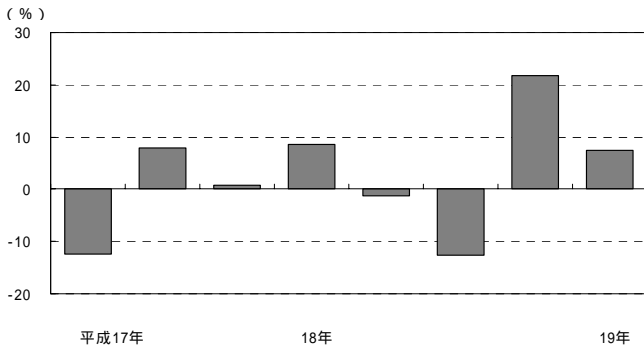
図8 電気掃除機購入の
対前年同期実質増減率の推移



(2) 炊事用電気器具

IH炊飯器などの商品の販売が好調であることから、平成18年10～12月期は実質21.7%、19年1～3月期は実質7.4%と2期連続の実質増加となっている(図9)。

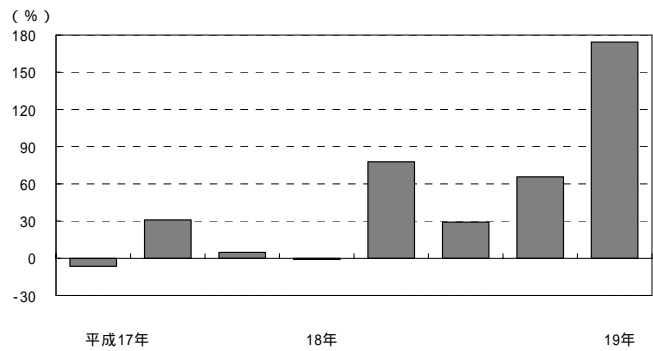
図9 炊事用電気器具購入の
対前年同期実質増減率の推移



(3) テレビゲーム

平成18年11月及び12月に据え置き型の新製品が発売されたことや、携帯型の製品が引き続き好調に売れていることなどもあり、19年1～3月期は実質174.3%の増加となり、18年4～6月期以降4期連続して実質増加となっている(図10)。

図10 テレビゲーム購入の
対前年同期実質増減率の推移

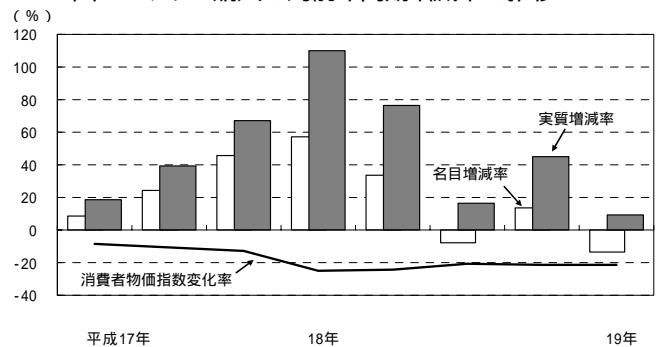


(5) テレビ

平成19年1～3月期は、実質では9.3%の増加となったものの、これは消費者物価指数の下落によるもので、名目では13.9%の減少となっている。

なお、購入金額は、平成19年1～3月期は、3,160円となり、18年1～3月期の3,670円より減少しているが、17年1～3月期の2,335円と比べると、高い水準となっている(図11)。

図11 テレビ購入の対前年同期増減率の推移



最近の家計をめぐる事象

- ・ 勤労所得税は一時的に減少：

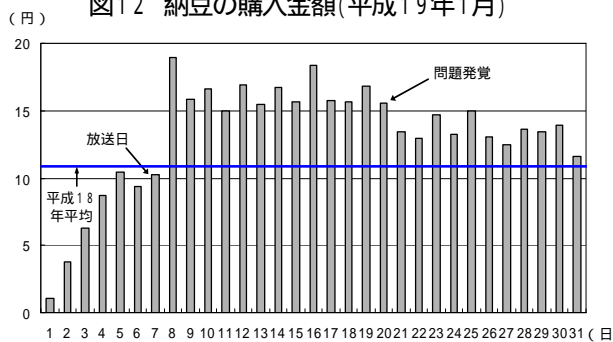
税源移譲により、平成19年1月から所得税が減り、6月から住民税が増えることとなっている。これを反映して、19年1～3月期の勤労所得税は、名目で14.3%の減少となった。

- ・ 納豆の購入：

平成19年1月に納豆に関するあるテレビ番組が社会的問題^{注4}となった。そこで、納豆の購入金額を日別にみると、この番組の放送があった翌日以降は高い水準で推移したが、問題が発覚した後は減少し、2月の平均日別金額は12円、3月は11円と昨年水準(平成18年は11円)に戻っている(図12)。

注4) 納豆関連のダイエットに関する番組が放送されたが、番組内容に事実とは異なる内容が含まれていることが判明し、社会的な問題となった。

図12 納豆の購入金額(平成19年1月)

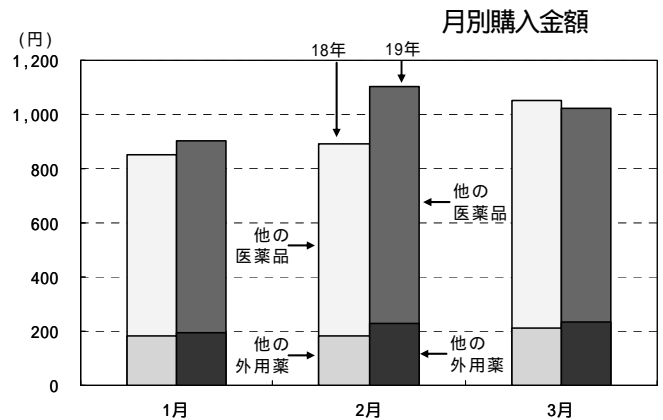


- ・ 花粉の猛威例年より早く：

記録的な暖冬の影響で、花粉の飛散が前年より早い地域があったことなどにより、他の医薬品及び他の外用薬^{注5}の購入金額は、前年と比べて平成19年2月の支出金額が多くなっている(図13)。

注5) 他の医薬品には、鼻炎用の飲み薬等が含まれ、他の外用薬には、目薬、点鼻薬等が含まれる。

図13 他の医薬品及び他の外用薬の



- ・ 記録的な暖冬の影響：

平成18年12月から19年2月にかけて、多くの地域で冬の平均気温の高い記録を更新し、3月も月平均気温は、全国で高温となった。この暖かさの影響もあり、平成19年1～3月期は、ペットボトルに入った茶飲料などの飲料が実質で5.7%の増加、ビールや発泡酒などの酒類も実質で5.1%の増加となっている(図14、図15)。

図14 飲料の対前年同期実質増減率の推移

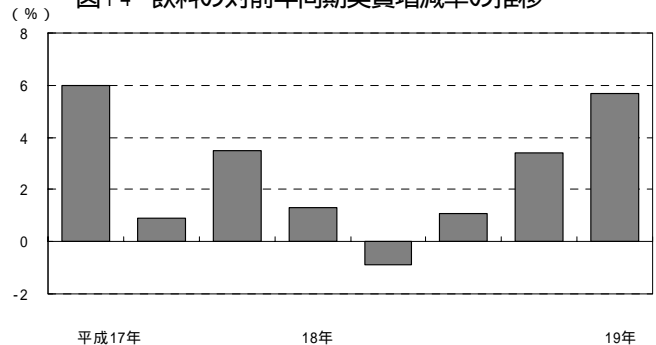
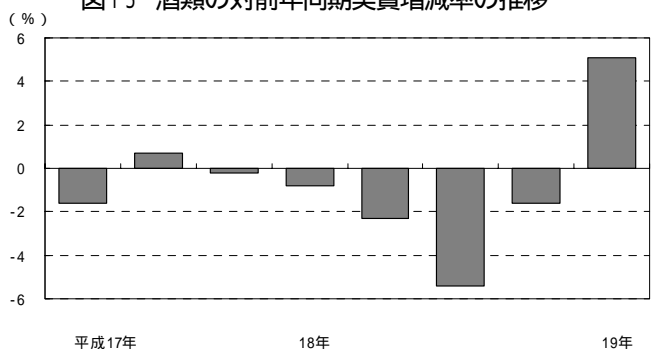


図15 酒類の対前年同期実質増減率の推移

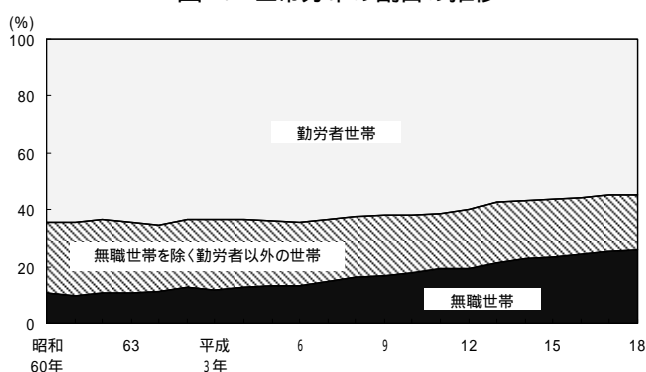


コラム 世帯分布の変化と消費支出の推移

1 無職世帯の割合は4分の1以上に

二人以上の世帯に占める無職世帯(世帯主が無職の世帯)の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成18年は26.0%となっている(図16)。

図16 世帯分布の割合の推移

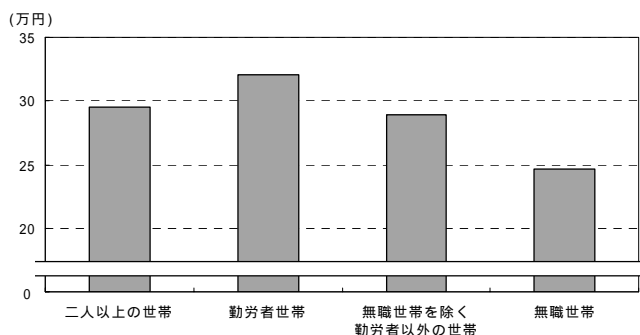


(注)平成11年以前は、農林漁家世帯を除いた結果による。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成18年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では、320,231円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯^{注6}では、288,917円、無職世帯では、246,135円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の8割弱となっている(図17)。

図17 1世帯当たりの消費支出

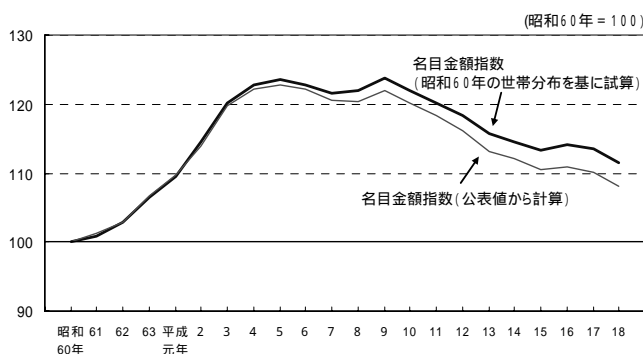


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出金額への影響

昭和60年における「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の割合で加重平均した、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を試算した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値(世帯分布の変化を取り込んでいる)から計算した金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による金額指数の方が、高い水準となっている。

これは、消費支出額の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである(図18)。

図18 名目金額指数の推移



注6) 世帯主の職業が、「商人及び職人」、「個人経営者」及び「法人経営者」などが含まれる。